

八街産のニンジン、小松菜、ほうれん草、大根、キャベツ、きゅうり等を11万1千415kg、総使用量の13.7%をJAいんばから購入しています。市内市場からの購入量も含めると、30%前後の使用になります。

乳幼児医療費の助成

問 現行3歳児未満児の助成を就学前児童にまで引き上げを希望するが、取り組みは如何か。

市長 平成17年度における3歳未満の医療費助成額は、約4千200万円で、内訳は、通院助成2千440万円、調剤分730万円、入院1千30万円です。この医療費の助成を就学前児童まで引き上げると、約3千万円の助成額の増加が見込まれます。対象年齢の引き上げは、8月より3歳以上未就学児の7日間以上継続入院を1日入院から対象にする改正を予定しますが、通院の助成は、当面、国・県と同制度で対応したいと考えています。

個人質問 鯨井眞佐子

児童クラブ設置

問 本市では笹引小学校区だけ児童クラブが設置されていないが、早期実現を望むが如何か。

学校施設の整備

市長 児童クラブは、各小学校区ごとに設置するため計画的に整備を進めています。笹引学区は、現在、公共施設、公共用地等の有効活用を含め、早期開設に向け検討しているので、ご理解願います。

問 笹引小学校体育館の外壁の改修を望むが如何か。

教育長 笹引小学校の体育館は、外壁の吹きつけ材に経年によるほこり等の汚れが付着している状況が見受けられるが、他の学校施設も、建設年度の古い建物に老朽化が進んでいるところも多いことから、改修は、施設全体を捉え、総合的な観点から検討します。

読書運動の充実

問 「朝の読書」「読み聞かせ」の実態は如何か。

教育長 平成13年12月に「子どもの読書活動の推進に関する法律」が公布されたこと、国際的な学力検査で、日本の子どもたちの読

解力の低下及び読書時間の少なさが指摘されたことなどにより、本市の小中学校でも「朝の読書」「読み聞かせ」は普及しつつあります。**問** 「朝の読書」「読み聞かせ」への今後の取り組み、充実への計画を伺う。

学校施設の整備

教育長 「朝の読書」は、既に市内のほとんどの学校に普及し成果を挙げています。子どもたちは、一人ひとりの興味・関心を大切に、今後は個に応じた対応を心がけるよう指導したいと考えています。

問 「ブックスタート」への取り組みは如何か。

市長 「ブックスタート」は、乳幼児の親子に絵本を配付することにより、赤ちゃんと保護者が絵本を介してゆっくり心触れ合うひとときを持つきっかけを作ります。

本市は、現在、親子に本を手渡す形では行っていないが、遊びの教室での絵本の読み聞かせ、保育園等では年齢に合った絵本の読み聞かせを実施しています。今後、現在行っている事業をさらに充実させ、市民に本を読む喜びや豊かな心を育てていただけるよう

支援し、広くPRを行いたいと考えています。

文化的複合施設

問 多くの市民の方々の要望が大きい施設建設を早期にと望むが、いつ頃と考えているのか伺う。

市長 千葉県地方土地開発公社からの用地の買い戻しは、平成22年度末を期限としていることから、その時期を施設整備の一つの目安として、文化的施設の基本的な考え方、機能、規模、施設の構成などからなる建設基本計画の策定に向けて検討したいと考えています。

里山保全

問 市民の方達の憩いの場として里山保全を提言した

いが、市としてどのように考えるか。小谷流の谷津田を「里山保全」と考えるが、市民の皆様と共に、その保全への取り組みは如何か。

市長 この里山の保全は、



憩いの場としてだけでなく、健康づくり、教育、レクリエーションなど、様々な場として活用できるものと考えています。

里山として本格的な保全を考える場合には、地域住民の参画による定期的な手入れや活用が不可欠であり、未永く取り組む覚悟も必要なことから、土地所有者の理解のもと、行政だけでなく、市民・ボランティア団体等の協働により進めていくことが必要です。

今後、農業の担い手の育成や農地の利用集積など、多様な手法で耕作放棄された農地の復元を目指し、あわせて炭焼きなどの里山林を活用する手法を検討し、様々な情報の提供やポラン

ティア団体の育成など、地域の里山保全に必要な支援を千葉県「里山保全条例」との整合を図りながら、積極的に推進したいと考えています。

個人質問 川上 雄次

行財政改革

問 「集中改革プラン」の目標数値化、わかりやすい指標にどう取り組んだか伺う。

市長 この集中改革プランは、計画期間を平成17年度から21年度の5カ年とし、計画期間中における財源不足額を55億円と見込んでいます。そして、このプランに基づき取り組む行政改革の目標額を26億円とし、残りの29億円は、基金及び剰余金での対応としています。

見直しを推進する項目の設定は、事務事業総点検表を作成し、すべての事務事業を対象に点検を行い、見直しすべき事業の抽出を行いました。

問 有識者、企業経営者、市民などで構成する「行政改革推進委員会」や事業仕分けなど新たな改革への取り組みが必要な時期と考え